

今月号の内容

1. ベルギーの政治・社会動向	1
2. ベルギーの経済・産業動向	3
3. 月例経済指標	5
4. EUの動向 JETRO ビジネス短信より	6
5. お知らせ	9

1. ベルギーの政治・社会動向

1 EUの地域別高度人材割合でブラバン・ワロン州が第4位に

EU統計局（ユーロスタット）は、EUの地域別に、2022年の高度人材の雇用割合を発表した。同統計の「高度人材」とは、25～64歳の管理職、専門職、技術職、準専門職に就く人材。2022年にはEU全体で約8,000万人の高度人材が雇用され、被雇用者全体（25～64歳）の44.2%を占めた。高度人材の雇用割合が最も高かったのはストックホルム（スウェーデン）の73.6%で、2位はユトレヒト（オランダ）の68.9%、3位はルクセンブルクの67.4%、4位はブラバン・ワロン州（ベルギー）の65.8%となった。（2023年10月4日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2023年10月6日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/bb3a82e29a9d99c3.html>

2 EUの2021年のR&D支出は前年比6.9%増、GDP比でベルギーがトップ

ユーロスタットは、EUの2021年の研究開発（R&D）への支出額は3,310億ユーロに上り、前年比6.9%増だったと発表した。2011年比では45%増。物価変動と支出の変化の両方を反映している。一方、2021年のGDPに占めるR&Dの支出の割合（R&D集約度）は、前年の2.3%から2.27%へとわずかに減少した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、2020年、大幅に落ち込んだGDPが、2021年に回復したことに起因するとした。2019年（2.23%）と比べると0.05ポイント増加し、10年前と比較すると0.26ポイント増となった。R&D集約度を国別で見ると、ベルギーの3.43%が最も高く、次いでスウェーデン（3.4%）、オーストリア（3.26%）、ドイツ（3.13%）が3%を超えた。（2023年10月4日）

★詳細はジェトロビジネス短信（2023年10月12日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/2c5af6a3d2321ff5.html>

3 連邦政府、GDP3%以下の財政赤字達成を目指す2024年予算案合意

ベルギー連邦政府は、2024年の予算案に合意したと発表した。労働、貯蓄、投資に対して新たな税負担を強いることなく不要な支出を削減し、2024年までに財政赤字を国内総生産（GDP）の3%以下に抑えることを目指す。主な政策は、①週4日勤務や変形労働時間制の適用を拡大し、介護、教育、食品、文化など特定の分野で拡大する人員不足に対応、②建設部門を刺激するために、解体・建設工事に対する付加価値税の軽減税率6%の維持。個人向けヒートポンプの付加価値税6%も維持、③持続可能エネルギーの発電ハブを目指す北海のエネルギー

ー・アイランド周辺の海洋環境への影響を軽減し、生物多様性の保全のため1,000万ユーロを充てる、④2024年に予定されている新しい洋上風力発電海域の入札の準備調査と、入札業務およびフォローアップのデジタル化に合計216万3,000ユーロを充てる、など。（2023年10月9日）

4 ワロン地域政府、2024年の予算案で合意

ワロン地域政府は2024年度当初予算を発表した。増税は行わず、債務削減に向けた構造的な取り組みを継続し、同時に経済を刺激するための投資を強化する。政府は2022年以降、歳入の1%（年間1億5,000万ユーロ）の赤字を削減することを目指し、2023年には2億5,000万ユーロの赤字削減努力が行われている。2024年には1億ユーロの赤字削減を目指す。2022～2024年の総額5億ユーロの財政再建に向けた主な取り組みは、①支出と歳入の監視と調整、②行政機関における支出の管理、③罰金徴収の強化（過積載の大型貨物車、環境犯罪）、④雇用支援制度の改革、⑤企業の福利厚生向けのバウチャー制度の改革など。（2023年10月9日）

5 2021年のプラスチック包装廃棄物のリサイクル率でベルギーが域内2位に

ユーロスタットの発表によれば、2021年のEU全体のプラスチック包装廃棄物のリサイクル率は39.7%だった。2018年の改正により、加盟国のリサイクルに関する報告のルールが厳格化された包装・包装廃棄物指令の国内法制化期限が2020年7月だったことを受けて、2020年はリサイクル率が37.6%と2019年の41.1%から悪化していたが、回復傾向がみられた。データが入手可能な国の中で、スロベニア（50.0%）が最も高く、次いでベルギー（49.2%）、オランダ（48.9%）となった。リサイクル率が最も低い国はマルタ（20.5%）で、フランス（23.1%）、スウェーデン（23.8%）なども低調だった。（2023年10月19日）

★詳細はジェットロビジネス短信（2023年10月26日付）

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/e8392513ac4df2d4.html>

6 ブリュッセル中心街でのテロを受け、法務大臣が辞任、新大臣にティヒェルト氏が就任

首都ブリュッセルで10月16日、スウェーデン人が2人が死亡、1人が重傷を負うテロ事件が発生した。同銃撃事件を受け、ド・クロー首相は18日、スウェーデンのクリスターソン首相と事件現場で犠牲者を追悼した。20日には、同事件の犯人は前年にチュニジアから身柄引き渡しを要請されていたものの、適切に処理されていなかったとして、クイッケンボルン法務大臣が引責辞任を表明した。22日には、ポール・ヴァン・ティヒェルト氏が新大臣に任命された。同氏は、アントワープ検察の副検察官を経て、2016年のベルギーのテロ脅威レベルを決定する機関Ocamのトップに就任。2020年に前任のクイッケンボルン大臣のキャビネットのNo.2となるなど、所掌業務と現状の課題を熟知しているという。（2023年10月16、18、22日）

7 ベルギー、2030年に向けた国家エネルギー・気候計画（NECP）未提出となる

ベルギーはNECPの期限内の提出が困難になった。

加盟国は、6月末までにEUの2030年のGHG排出量削減、再生可能エネルギー、およびエネルギー効率に関する目標に貢献するための方法をまとめ、欧州委員会に提出する必要がある

た。ベルギーは、その締め切りを 11 月末まで延長したものの、連邦構成体による合意が得られず、期限に間に合わない見込み。背景として、ベルギーは 2030 年までに 47% の GHG 排出量を求められており、ブリュッセル首都圏とワロン地域、連邦政府は同目標達成への貢献を確認したものの、フランダース地域政府が 40% 以上の削減を拒んでいるためだ。ベルギーは今後、欧州委員会との協議を持つとみられるものの、罰金が科せられる可能性もある。(2023 年 10 月 31 日)

2. ベルギーの経済・産業動向

1 ソフトウェアで資源利用の最適化を実現する N-SIDE、研究から実用化に向け起業

ベルギー南部の大学都市ルーバン・ラ・ヌーブにある N-SIDE は、エネルギーとライフサイエンス分野において、応用数学と人工知能 (AI) を利用し、資源利用を最適化するソフトウェアを開発するスケールアップ企業だ。2023 年 6 月には同社の電力マッチング・アルゴリズムを、日本卸電力取引所 (JEPX) に提供する共同プロジェクトを発表した。ベルギーの大学を中心とした起業エコシステムの現状と、日本市場を含めた今後の展開について、フィリップ・シュバリエ最高経営責任者 (CEO) とエネルギー分野の責任者ソフィー・マルケ氏にインタビューを行った。(2023 年 9 月 13 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2023 年 10 月 5 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/ec9e90b7d2567330.html>

2 ソーシャル・イノベーション・トーナメント (SIT)、最終選考にベルギー企業も

欧州投資銀行 (EIB) は、SIT2023 の受賞企業を発表した。革新的な製品やサービスで社会や環境に影響を与える欧州の起業家を表彰する同賞には約 300 の応募が寄せられ、15 社が最終選考に選ばれた。最終選考には、吃音症状を持つ人のコミュニケーションの向上を支援するビデオゲーム STUTTER STARS を開発するベルギー企業 SAY IT Labs も選ばれた。(2023 年 9 月 29 日)

★詳細はジェットロビジネス短信 (2023 年 10 月 6 日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/e9a0ec2b07d83cb5.html>

3 2022 年の国内の企業総数は前年比 4.5% 増

ベルギー統計局によれば、2022 年 12 月 31 日時点の登録企業数は 114 万 3,403 社だった。伸び率は、前年比 4.5% 増となり、2021 年 (前年比 4.2% 増) をわずかに上回り、過去 10 年間の平均成長率 3.2% を大幅に上回った。起業数は 12 万 6,858 件となり、前年比 10.7% 増となった。一方、企業活動を停止した企業数は、7 万 8,062 件となり、前年比 10.4% 増となった。産業別にみると、専門サービス業および科学・技術分野の企業数が 22 万 4,068 社と最も多く、2017 年以後、最大となっている。卸売・小売業、自動車・オートバイ修理業が 18 万 8,715 社、建設業 (15 万 7,378 社) が続いた。(2023 年 10 月 6 日)

4 ソルバイ、米バンクーバー港と戦略的パートナーシップを締結

ソルバイは、ソーダ灰 (炭酸ナトリウム) の輸出拡大を狙い、米国のワシントン州バンクーバーにある米バンクーバー港のバルク・ターミナルオペレーター Vancouver Bulk Terminal 社

と戦略的パートナーシップを締結したと発表した。同協定の下で、同港のバルク・ターミナルを改築し、北米からのソーダ灰輸出の拠点としたい意向。年間 250 万トン以上のソーダ灰の処理が可能な新しいターミナルの改築は 2024 年に開始し、2026 年初頭までに完成する予定。（2023 年 10 月 11 日）

5 ベルギー、厳しい環境下でも 2022 年の経済成長率 3%を記録

ベルギー国立銀行は、2022 年の経済成長率が 3%となったと発表した。世界貿易の低迷と急激なインフレ圧力によって世界的に経済が減速した一方で、特定の産業ではコロナ禍からの回復が継続したことによるもので、総体として堅調な成長を達成したとした。特に、コロナ禍の規制解除の恩恵を受けたホテル・飲食業、文化・レジャーサービス業、介護などその他のサービス業の成長が経済成長をけん引した。航空輸送と天然ガス輸送の伸びを背景として、運輸・倉庫業も成長を支えた。加えて、病院をはじめとする医療サービスの正常化、在宅介護の回復により、医療・福祉関連産業も成長に貢献した。製薬は、コロナ禍でのワクチン製造急増から、2021 年に売上減の反動による影響を受けていたが、再び回復に転じた。一方で、化学・金属産業を中心に、原材料価格の高騰の影響を受けた。（2023 年 10 月 19 日）

6 アントワープで社用車をカーシェアリングに活用する実証実験向けの参加企業を募集

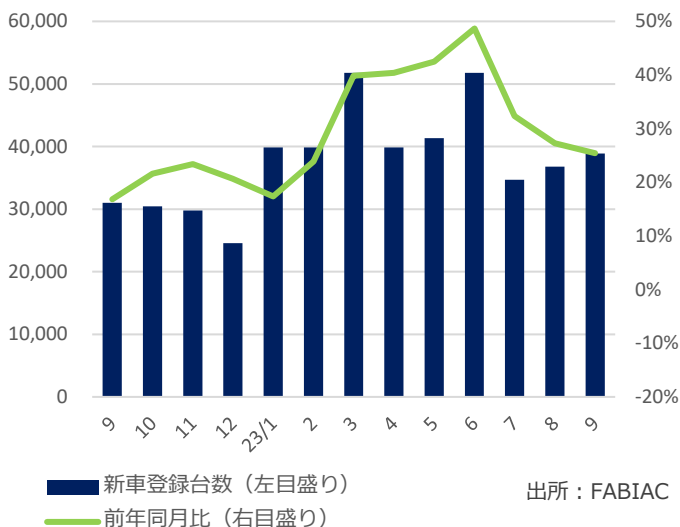
アントワープを拠点とする気候変動対策のための市民運動団体「Klimplant」は、企業が従業員向けの福利厚生の一環として提供している電気自動車（ハイブリット含む）を、近隣住民とシェアするパイロット・プロジェクト「Deelvolt」を開始する。アントワープ市からの協力を得て、3 企業と提携し、2024 年初頭に 3 ヶ月間の実証実験を行う見込み。アントワープ市は、現在、同プロジェクトに参加を希望する企業を募っている。（2023 年 10 月 31 日）

3. 月例経済指標

9月の新車登録台数 前年同月比 25.4%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）によれば9月の乗用車の新車登録台数は、3万8,906台（前年同月比25.4%増）で、9月の実績では、2017年以降最高となった。メーカー別では、フォルクスワーゲンのシェアが10.35%と最大で、BMW（9.61%）、メルセデスベンツ（9.34%）が続いた。（2023年10月2日）

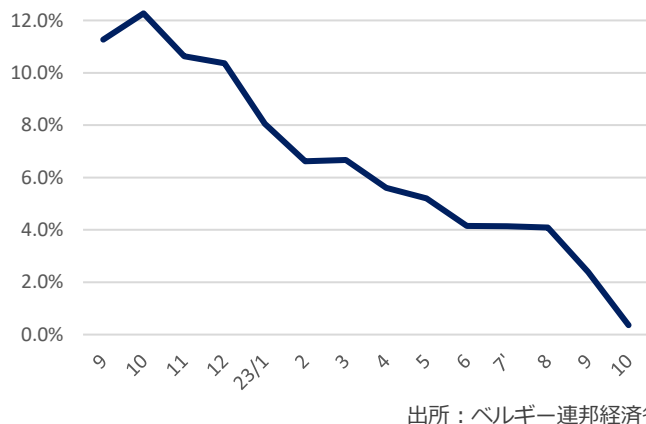
新車登録台数の推移



10月のインフレ率 前年同月比 0.36%上昇

連邦経済省の発表によると、10月の消費者物価指数は前年同月比で0.36%上昇し、2021年1月に記録した0.26%以降で最も低い上昇率となった。衣類、賃貸料、肉類、高等教育、果物、天然ガス、乳製品が押し上げ要因となった。他方、飲料（アルコール含む）、液体燃料、電力が押し下げ要因となった。エネルギー価格の低下に伴い、インフレ率も低下しているものの、食品価格は引き続き高騰している。（2023年10月30日）

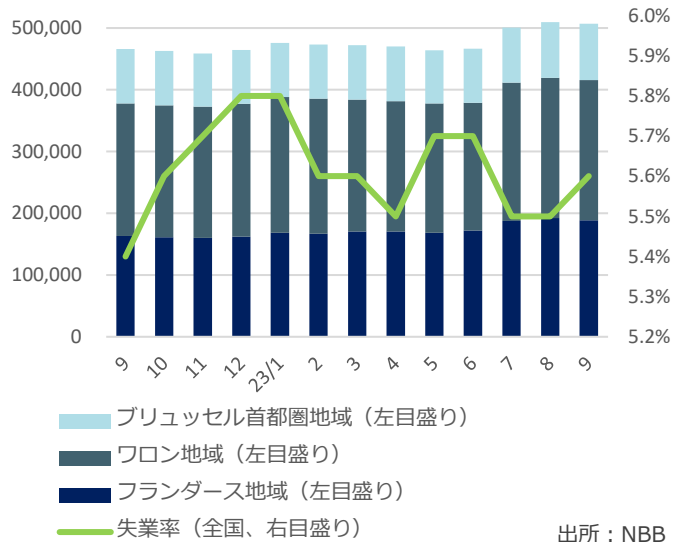
消費者物価上昇率（前年同月比）



9月の失業率 5.6%、前年同月比 0.1ポイント増

ベルギー国立銀行（NBB）によれば、国内の9月の失業率（季節調整値）は5.6%（前年同期比0.2ポイント増）だった。各地域政府が発表した失業率をみると、ブリュッセル首都圏地域の9月の失業率は、前年同期比（以下同じ）3.4ポイント増で15.0%、フランダース地域は0.8ポイント増で6.6%となった。ワロン地域は、0.8ポイント増の14.0%だった。地域別の失業者数では、フランダース地域が18万8,728人、ワロン地域が22万7,151人、ブリュッセル首都圏地域が9万1,088人だった。（2023年10月4、17日）
※ベースとなる労働力人口の算出方法は地域により異なる。

失業率と地域別失業者数の推移



4. EUの動向 | JETRO ビジネス短信より

(1) CBAM 移行期間が開始、EU 域内の輸入事業者以外も対策は必要 (2023年10月3日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/bd8af91b78ab2a3f>

■EUの炭素国境調整メカニズム (CBAM) については、以下ご参照ください。

- ・ビジネス短信特集ページ「EUの炭素国境調整メカニズム (CBAM) の動向と各国の反応」

<https://www.jetro.go.jp/biznews/feature/cbam2023.html>

- ・地域・分析レポート「EUの炭素国境調整メカニズム (CBAM) に備える」 (2023年8月)

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2023/0801/a48cfe7206a68970.html>

(2) 欧州自動車工業会、バッテリーへのTCA原産地規則の緩和措置の延長を欧州委に要請
(2023年10月3日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/f06d8f2a23144601>

(3) 2022年の欧州EC市場にインフレの影、業界団体は2023年に回復と予測 (2023年10月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/a978a9e4c792288c>

(4) EU、マイクロプラスチック添加製品の原則販売禁止を決定 (2023年10月4日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/82120f7f222ee744>

(5) タイ、EUとのFTA交渉を正式に開始 (2023年10月5日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/8de2c65d5bf25fe0>

(6) 欧州委、中国製BEVに関する反補助金調査を開始 (2023年10月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/097704f873fe3cf6>

(7) EUの地域別高度人材割合、1位はストックホルム (2023年10月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/bb3a82e29a9d99c3>

(8) 欧州委、経済安保上のリスク評価に向け重要技術を選定、中国への言及は避ける
(2023年10月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/997ead20af218775>

(9) 欧州投資銀行、革新的な製品やサービスで社会や環境に影響力がある企業を表彰
(2023年10月6日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/e9a0ec2b07d83cb5>

(10) EU首脳、2024年以降の政治的方向性を協議、EU拡大に向けた機構改革の議論が本格化へ
(2023年10月10日付)

<https://www.jetro.go.jp/biznews/d46fbb4a1ca383fe>

- (11) EU、F ガスとオゾン層破壊物質のさらなる規制強化で合意（2023 年 10 月 11 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/47862e75bc2e1e22>
- (12) EU 理事会、気候変動対策担当など欧州委員会の新委員を任命（2023 年 10 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/76f074d3fb59f26f>
- (13) EU、2030 年までの GHG 排出 55%削減に向けた Fit for 55 関連法案がほぼ成立
（2023 年 10 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/18cbf6da15579343>
- (14) EU の 2021 年の R&D 支出は前年比 6.9%増、GDP 比でベルギーがトップ
（2023 年 10 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2c5af6a3d2321ff5>
- (15) EU からの援助金受け入れをチュニジアが拒否（2023 年 10 月 12 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/32d10e23df2f1f3f>
- (16) 欧州中小企業連合会、持続可能性報告が中小企業の負担となっている現状危惧
（2023 年 10 月 17 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/ae849a8e9304b44f>
- (17) 欧州委、マイクロプラスチック汚染対策としてペレットの放出防止規則案を発表
（2023 年 10 月 18 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/a3e896c1f1e7a720>
- (18) 欧州産業連盟、EU 米首脳会談を前に米国商工会議所と共同声明を発表（2023 年 10 月 19 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/87c5e4b973f12514>
- (19) EU 理事会、電力市場改革法案の立場で合意、既存原発への CfD 適用を認める
（2023 年 10 月 20 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/3aa18dc2b6d217fb>
- (20) EU 理事会、COP28 に向け、対策講じていない化石燃料の段階的削減をあらためて求める
（2023 年 10 月 23 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/40685f34e7e57464>
- (21) 米 EU 首脳会談、ウクライナ支援などで一致、鉄鋼・アルミ貿易や重要鉱物巡る交渉は継続
（2023 年 10 月 24 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/1f929a5a50ea0c5d>
- (22) 欧州委、風力発電の整備加速に向けた行動計画発表（2023 年 10 月 26 日付）
<https://www.jetro.go.jp/biznews/77b09ba805501370>

(23) 2021 年の EU の 1 人当たり包装廃棄物排出量、過去 10 年で最大 (2023 年 10 月 26 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/e8392513ac4df2d4>

(24) 欧州環境庁、再エネ拡大のため柔軟性確保へ加盟国の協力強化求める (2023 年 10 月 27 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/c01a476d6c21d6be>

(25) 欧州中央銀行、11 会合ぶりに主要政策金利を据え置き (2023 年 10 月 27 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/639bed14eff53ebd>

(26) EU 首脳、域内産業の競争力強化の必要性を確認 (2023 年 10 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/4d782ad2c1b14ba8>

(27) 欧州産業界、製造物責任指令の改正案に強い懸念 (2023 年 10 月 30 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/cf84b5cd5e17b43c>

(28) 2022 年の GHG 排出量、世界全体は増加も EU は減少、削減率はルクセンブルクが EU 内トップ
(2023 年 10 月 31 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/37b1f82490862837.html>

(29) 世界の政治・経済日程 (2023 年 11 月～2024 年 1 月) (欧州) (2023 年 10 月 31 日付)
<https://www.jetro.go.jp/biznews/2023/10/9e90dc61f4eae33.html>

★次のページにレポート・イベント等のお知らせがあります。

5. お知らせ

★メールマガジン「ジェットロ EU トピックス」のご案内

ジェットロ・ブリュッセル事務所では、EU の最新情報や欧州域内のジェットロ各事務所が実施するセミナー情報などをお届けするメールマガジン「ジェットロ EU トピックス」を配信しています。配信日は毎月第 1 木曜日を目安としています。配信を希望される方は、以下のようにお申し込みください。

(1) 欧州域内にお住まいの方：以下の必要事項をご記入の上、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお申し込み下さい。

①お名前とご所属先（英文・和文）、②お住まいの国名、③送付先メールアドレス

(2) 欧州地域以外に在住の方：以下の URL からお申し込みください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail.html

※内容についてなど、ご質問などございましたら、ジェットロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp) までお問い合わせください。

調査レポートのご案内

- 地域・分析レポート（主要国の自動車生産・販売動向）
 - ・英国「[2022 年の自動車販売・生産は低調も EV は堅調](#)」（2023 年 10 月）
 - ・オランダ「[2022 年の乗用車新車登録台数は 3 年連続で減少](#)」（2023 年 10 月）
 - ・スイス「[EV シフトがさらに進むも、充電インフラ整備が課題](#)」（2023 年 10 月）
 - ・スペイン「[新車販売低迷の中で日韓メーカーがシェア拡大](#)」（2023 年 10 月）
 - ・ハンガリー「[2022 年の新規登録台数が減少、生産台数は増加に転じる](#)」（2023 年 10 月）
 - ・ポーランド「[2022 年の乗用車新規登録台数は前年比 6.0%減で低迷](#)」（2023 年 10 月）
 - ・EU「EU 乗用車販売減に底打ち感、EV が好調」（2023 年 9 月）
 - ・第 1 回：「[市場と規制の動きを概観](#)」
 - ・第 2 回：「[EV 普及支援に本腰](#)」
 - ・ドイツ「2022 年乗用車市場」（2023 年 9 月）
 - 前編「[乗用車生産・新規登録台数とも増加](#)」
 - 後編「[低排出ガス車の販売がさらに加速](#)」
 - ・オーストリア「[新車登録台数は 1979 年以降の最低に、電気自動車は拡大](#)」（2023 年 9 月）
 - ・イタリア「[2022 年の新規登録台数は不調](#)」（2023 年 9 月）
 - ・フランス「[2022 年の乗用車新規登録台数、前年比 7.8%減](#)」（2023 年 9 月）
 - ・チェコ「[乗用車生産が再び上昇傾向へ](#)」（2023 年 8 月）
 - ・ベルギー「[新車登録数が 1995 年以降で最少更新、EV 車は 3 割へ](#)」（2023 年 8 月）
 - ・ルーマニア「[自動車生産と新車登録、ともに増加](#)」（2023 年 7 月）
- 地域・分析レポート「[日英シンガポールなどで国際基準に基づく ESG 情報開示基準整備へ](#)」（2023 年 9 月）
- 地域・分析レポート「[経済安全保障規制の将来、企業の取り組みは](#)」（2023 年 8 月）

- 調査レポート「[欧州の EC 市場に関する調査](#)」（2023 年 8 月）
- [ジェトロ世界貿易投資報告 2023 年版](#)（2023 年 7 月）
- 世界貿易投資動向シリーズ
[ベルギーの貿易と投資](#)
[EU の貿易と投資](#)

ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ

ベルギー日本人会商工委員会と JETRO ブリュッセル事務所は、EU の政策動向、欧州各国の政治・経済情勢、労務・法務・会計等の制度情報など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回程度開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jp までメールアドレスをご連絡ください。

ベルギー拠点設立に関する専門家相談サービスのご案内（法務・労務・税務）

JETRO ブリュッセル事務所では、ベルギーに拠点設立を検討されている企業様、または進出後まもない企業様を対象に、弁護士・税理士等によるコンサルテーションサービスを提供しています。2 時間まで無料でご利用いただけます。ぜひご活用ください。

※原則として中堅・中小企業を対象としていますが、大企業も対象とできる場合があります。詳細はお問合せください。

サービス詳細・お申込み

<https://forms.office.com/r/MDqXipfgZf>

mailto:お問合わせ先 | ジェトロ・ブリュッセル事務所 (belinfo@jetro.go.jp)